



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 ジェコス株式会社

コード番号 9991 URL <http://www.gecoss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 弓場 勉

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 数藤 英二郎

TEL 03-3660-0776

四半期報告書提出予定日 平成27年2月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	65,154	5.8	5,194	46.6	5,309	51.3	3,875	75.7
26年3月期第3四半期	61,591	2.2	3,542	14.8	3,508	16.9	2,206	△7.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 4,232百万円 (75.6%) 26年3月期第3四半期 2,410百万円 (4.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第3四半期	106.44	—
26年3月期第3四半期	60.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
27年3月期第3四半期	91,614		36,980		40.4
26年3月期	91,142		33,054		36.3

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 36,980百万円 26年3月期 33,054百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	92,000	10.3	7,000	43.5	7,000	43.6	4,900	57.8	134.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	36,436,125 株	26年3月期	36,436,125 株
27年3月期3Q	35,442 株	26年3月期	33,183 株
27年3月期3Q	36,401,973 株	26年3月期3Q	36,404,050 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、四半期決算短信[添付資料]2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 連結業績(セグメント別前年同期比較)	9
(2) 連結貸借対照表(前期末比較)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月～平成26年12月）（以下、「当第3四半期」という。）におけるわが国経済は、4月の消費税引き上げの反動などにより、個人消費等に弱さが見られたものの、全体としては緩やかな回復基調が継続したものと見ております。

当社グループの属する建設業界におきましても、公共投資は東日本大震災からの復興事業、および平成25年度補正予算執行開始の効果等があり、概ね堅調さを維持しております。足元は人手不足等に起因する工事の遅れの影響から停滞感も見られますが、当第3四半期全体としては底堅く推移いたしました。

このような経営環境のなか、当第3四半期における当社グループの連結業績につきましては、堅調な需要を背景に、売上高は651億54百万円（前年同期比5.8%増）となり、また利益につきましては、収益性を重視した営業活動を展開したことに加え、コスト削減を継続して推進したことによる効果もあり、営業利益51億94百万円（前年同期比46.6%増）、経常利益53億9百万円（前年同期比51.3%増）、四半期純利益は38億75百万円（前年同期比75.7%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

（仮設鋼材事業）

仮設鋼材事業におきましては、賃貸および工事の採算が改善したこと等により、売上高は584億92百万円（前年同期比6.7%増）、経常利益は41億69百万円（前年同期比67.8%増）となりました。

（建設機械事業）

建設機械事業におきましては、需要が堅調に推移し、売上高は99億27百万円（前年同期比6.0%増）、経常利益は13億63百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の状況

当第3四半期末における資産の部は、前連結会計年度末と比較して4億73百万円（0.5%）増加し、916億14百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が15億66百万円減少した一方で、賃貸用建設機械が9億82百万円、たな卸資産が7億12百万円増加したことによるものであります。

②負債の状況

当第3四半期末における負債の部は、前連結会計年度末と比較して34億53百万円（5.9%）減少し、546億35百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務が10億4百万円増加した一方で、借入金45億円減少したことによるものであります。

③純資産の状況

当第3四半期末における純資産の部は、前連結会計年度末と比較して39億26百万円（11.9%）増加し、369億80百万円となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金が3億78百万円増加し、四半期純利益38億75百万円を計上した一方で、剰余金の配当5億46百万円（前期末配当1株当たり10円、中間配当5円）の支払いを実施したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループをとりまく経営環境は、需要は引き続き堅調に推移するものと想定しており、工事遅れ等の影響が懸念されるものの、平成27年3月期通期連結業績予想につきましては、平成26年10月27日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が377百万円増加し、利益剰余金が243百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,038	2,472
受取手形及び売掛金	33,529	34,019
建設仮設材	25,154	25,727
商品	2,352	2,382
製品	293	354
仕掛品	443	420
原材料及び貯蔵品	343	415
その他	1,673	800
貸倒引当金	△521	△476
流動資産合計	67,304	66,114
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用建設機械(純額)	1,753	2,735
建物及び構築物(純額)	2,772	2,731
土地	12,819	12,819
リース資産(純額)	1,235	731
その他(純額)	638	690
有形固定資産合計	19,217	19,706
無形固定資産		
投資その他の資産	473	474
投資有価証券	2,585	3,361
退職給付に係る資産	821	1,260
その他	1,008	977
貸倒引当金	△267	△278
投資その他の資産合計	4,147	5,320
固定資産合計	23,837	25,501
資産合計	91,142	91,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,777	22,937
電子記録債務	5,431	6,274
短期借入金	17,900	10,900
リース債務	914	645
未払法人税等	664	600
賞与引当金	727	455
引当金	33	-
その他	2,238	2,954
流動負債合計	50,684	44,766
固定負債		
長期借入金	3,850	6,350
リース債務	760	333
再評価に係る繰延税金負債	1,945	1,945
引当金	192	218
退職給付に係る負債	128	137
その他	529	886
固定負債合計	7,404	9,869
負債合計	58,088	54,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金	4,596	4,596
利益剰余金	24,087	27,659
自己株式	△16	△20
株主資本合計	33,064	36,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	539	917
土地再評価差額金	△1,105	△1,105
退職給付に係る調整累計額	556	536
その他の包括利益累計額合計	△10	347
純資産合計	33,054	36,980
負債純資産合計	91,142	91,614

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	61,591	65,154
売上原価	49,805	51,614
売上総利益	11,786	13,541
販売費及び一般管理費	8,244	8,347
営業利益	3,542	5,194
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	11	11
持分法による投資利益	134	177
その他	33	87
営業外収益合計	179	275
営業外費用		
支払利息	184	145
手形売却損	11	3
その他	19	13
営業外費用合計	213	160
経常利益	3,508	5,309
特別利益		
固定資産売却益	-	246
特別利益合計	-	246
特別損失		
事務所移転費用	101	-
特別損失合計	101	-
税金等調整前四半期純利益	3,407	5,555
法人税、住民税及び事業税	591	1,009
法人税等調整額	610	672
法人税等合計	1,201	1,681
少数株主損益調整前四半期純利益	2,206	3,875
少数株主利益	-	-
四半期純利益	2,206	3,875

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,206	3,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211	378
土地再評価差額金	△6	-
退職給付に係る調整額	-	△20
その他の包括利益合計	205	358
四半期包括利益	2,410	4,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,410	4,232
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	53,305	8,286	61,591	—	61,591
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,510	1,079	2,588	△2,588	—
計	54,814	9,365	64,180	△2,588	61,591
セグメント利益	2,484	1,186	3,670	△162	3,508

(注) 1 セグメント利益の調整額は、連結調整△162百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	56,432	8,722	65,154	—	65,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,060	1,205	3,264	△3,264	—
計	58,492	9,927	68,419	△3,264	65,154
セグメント利益	4,169	1,363	5,532	△223	5,309

(注) 1 セグメント利益の調整額は、連結調整△223百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 補足情報

(1) 連結業績 (セグメント別前年同期比較)

(単位：百万円)

	2014年3月期 第3四半期 (2013/04～2013/12)	2015年3月期 第3四半期 (2014/04～2014/12)	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	61,591	65,154	3,563	5.8
仮設鋼材事業	54,814	58,492	3,677	6.7
建設機械事業	9,365	9,927	562	6.0
調整額 ※	△2,588	△3,264	△676	
売上原価	△49,805	△51,614	△1,809	
売上総利益	11,786	13,541	1,754	14.9
(利益率%)	19.1	20.8		
販売費及び一般管理費	△8,244	△8,347	△103	
営業利益	3,542	5,194	1,651	46.6
(利益率%)	5.8	8.0		
営業外収益	179	275	96	
営業外費用	△213	△160	54	
経常利益	3,508	5,309	1,801	51.3
(利益率%)	5.7	8.1		
仮設鋼材事業	2,484	4,169	1,685	67.8
建設機械事業	1,186	1,363	177	14.9
調整額 ※	△162	△223	△61	
特別利益	—	246	246	
特別損失	△101	—	101	
税金等調整前当期純利益	3,407	5,555	2,148	63.1
(利益率%)	5.5	8.5		
税金費用	△1,201	△1,681	△479	
当期純利益	2,206	3,875	1,669	75.7
(利益率%)	3.6	5.9		

(注)

※ セグメント売上の調整額はセグメント間の内部売上高又は振替高の消去額であり、セグメント利益の調整額は連結調整であります。

(2) 連結貸借対照表 (前期末比較)

(単位：百万円)

	2014年3月期 2014/03末	2015年3月期 2014/12末	前期末比	
			増減額	増減率(%)
流動資産	67,304	66,114	△1,191	△1.8
現金及び預金	4,038	2,472	△1,566	△38.8
受取手形及び売掛金	33,529	34,019	491	1.5
たな卸資産	28,586	29,298	712	2.5
その他	1,673	800	△873	△52.2
貸倒引当金	△521	△476	45	—
固定資産	23,837	25,501	1,664	7.0
有形固定資産	19,217	19,706	489	2.5
賃貸用建設機械	1,753	2,735	982	56.0
建物及び構築物	2,772	2,731	△41	△1.5
土地	12,819	12,819	—	—
リース資産	1,235	731	△504	△40.8
その他	638	690	52	8.2
無形固定資産	473	474	1	0.3
投資その他の資産	4,147	5,320	1,173	28.3
投資有価証券	2,585	3,361	776	30.0
退職給付に係る資産	821	1,260	440	53.6
その他	1,008	977	△32	△3.2
貸倒引当金	△267	△278	△11	—
資産合計	91,142	91,614	473	0.5

	2014年3月期 2014/03末	2015年3月期 2014/12末	前期末比	
			増減額	増減率(%)
流動負債	50,684	44,766	△5,919	△11.7
支払手形及び買掛金	22,777	22,937	160	0.7
電子記録債務	5,431	6,274	843	15.5
短期借入金	17,900	10,900	△7,000	△39.1
リース債務	914	645	△269	△29.5
未払法人税等	664	600	△64	△9.6
引当金	761	455	△306	△40.2
その他	2,238	2,954	716	32.0
固定負債	7,404	9,869	2,466	33.3
長期借入金	3,850	6,350	2,500	64.9
リース債務	760	333	△427	△56.2
再評価に係る繰延税金負債	1,945	1,945	—	—
引当金	192	218	26	13.5
退職給付に係る負債	128	137	9	7.3
その他	529	886	358	67.7
負債合計	58,088	54,635	△3,453	△5.9
株主資本	33,064	36,632	3,568	10.8
資本金	4,398	4,398	—	—
資本剰余金	4,596	4,596	—	—
利益剰余金	24,087	27,659	3,572	14.8
自己株式	△16	△20	△3	—
その他の包括利益累計額	△10	347	358	—
その他有価証券評価差額金	539	917	378	70.1
土地再評価差額金	△1,105	△1,105	—	—
退職給付に係る調整累計額	556	536	△20	△3.7
純資産合計	33,054	36,980	3,926	11.9
負債純資産合計	91,142	91,614	473	0.5